

プレスリリース

ジャパンシステムの FiCOMnow、DX 先進自治体の豊中市で「デジタル予算書」として運用開始

自治体及び民間企業向けに情報システム・サービスを提供するジャパンシステム株式会社（本社：東京都渋谷区、代表執行役社長：斎藤英明、以下、ジャパンシステム）は、全国の中でもデジタル技術の活用に先進的な自治体である大阪府豊中市（市長：長内繁樹、以下、豊中市）において、FiCOMnow 予算決算情報活用ソリューションの運用が開始されることをお知らせいたします。

FiCOMnow 予算決算情報活用ソリューションは、各自治体の予算や決算に関する情報をデジタル化してインターネット上で公開するソリューションで、これまで各自治体が冊子や PDF で公開してきた膨大な情報をデジタル化することで、検索や抽出、自動グラフ化機能などを高め、情報を求める自治体議員や住民が、それぞれに必要な情報を、いつでもどこでも、簡単に取り出しやすく理解しやすく入手し表示させることが可能となります。

豊中市では、2月24日（金）に予定される令和5年（2023年）度当初予算案の市議会への提出に合わせて FiCOMnow 予算決算情報活用ソリューションを「豊中市デジタル予算書」として運用開始する予定で、「紙ベースで作成していた情報をより分かりやすく、使いやすくするとともに、予算・決算情報を積極的に公開することで市民の市政への関心を高めていく」方針です。

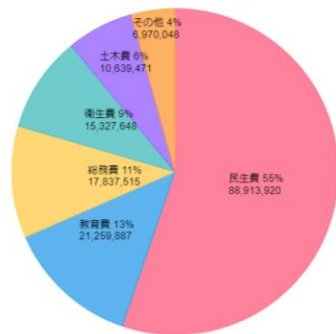
【豊中市 デジタル予算書】

豊中市 デジタル予算書 URL

<https://app.ficomnow.jp/toyonaka/top>



【デジタル予算書表示イメージ】



会計名称	本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率	詳細
一般会計 当初予算	170,301,730	159,228,319	11,073,411	7.0%	詳細

（豊中市 2023年2月20日付 ニュースリリースより抜粋・一部変更）

FiCOMnow 予算決算情報活用ソリューションは、自治体向け財務会計システムのリーディングベンダーであるジャパンシステムが、全国に有するお客様のニーズを具現化したソリューションです。本ソリューションの導入により各自治体は、議会における説明用システムとして活用することはもちろん、ペーパーレス実現のほか、自治体職員が議員や住民への説明用に資料を作成する・作り変えるといった業務を大幅に削減することが可能です。さらにジャパンシステムの財務会計システム「行政経営支援サービス FAST」をご利用の自治体は、システム連携によりスムーズにデジタル化することができます。

紹介ページ：<https://www.japan-systems.co.jp/solution/publicsector/ficomnow/>

各自治体は開示義務のある予算決算情報を、主に冊子や PDF ファイルにより一般公開してきましたが、閲覧する側にとって数百ページにも及ぶ資料から必要な情報・知りたい情報を探すのは容易ではなく、閲覧者は自治体議員や関心の高い一部住民に限られているのが現状です。また作成及び説明側の自治体職員は、開示情報量の増加や住民ガバナンスの高まりなどにより、議員や住民向け説明資料の作成負担が増加しており、開示情報を充実させつつ資料作成を効率化していくことが求められています。本ソリューションは、このような自治体ニーズに基づき自治体の情報公開及び活用推進を検索機能の充実やグラフ表示により支援するもので、情報閲覧（議員・住民）側と情報作成（自治体職員）側の両者の負荷を軽減して予算決算情報の活用を推進することで、住民参加型の町づくりや職員の働き方改革に寄与するものと考えています。

(予算・決算情報の情報開示)

自治体における現状課題	FiCOMnow 導入による解決
冊子配布や PDF ファイルで提供 膨大なボリュームの中から必要情報を検索するのは手間がかかり、一定の知識が必要	ペーパーレス化を促進 PC やスマホから、誰もが簡単に知りたい情報の検索、取得が可能
文書または表形式の表示がメインで、読んで理解することが基本	グラフ化機能で視覚的に表示できるため情報が理解しやすい
開示情報のボリューム増、住民ガバナンスの高まりなどにより、自治体職員の議員・住民向け説明資料作成に係る負担が増加	誰もが簡単に知りたい情報を得ることが可能なため、自治体職員の説明資料作成に係る負担を軽減 タブレット等の活用により、議会資料の配布や議会運営方法の見直しに寄与
せっかく公開した情報が、関心の高い一部住民や議員にしか閲覧・活用されない	簡単に検索、理解しやすく表示することで、多くの人が閲覧しやすく、情報の活用推進が期待できる

ジャパンシステムは、「行政経営支援サービス FAST」を主軸として 35 年以上にわたり自治体の IT 化を支援してきました。地域経済の縮小、人口減や高齢化による自治体職員の業務負荷増など全国の自治体が様々な課題を抱える中、全国 250 団体を超える自治体への納入実績、顧客基盤を活用し、自治体の課題解決を IT で支援するソリューションの企画・開発を強化しています。本ソリューションも、2020 年に提供を開始した車両動態解析ソリューション「輪 DACHI」に続き、自治体職員の皆さまから頂いたご意見を基に企画・開発しサービス提供に至ったものです。ジャパンシステムは、今後も引き続き自治体の課題解決を IT で支援するソリューションの企画・開発に取り組んでまいります。



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

3 すべての人に
健康と福祉を



8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



SDGs への貢献

- ・自治体の情報公開を IT により支援
- ・住民参加型の町づくり、暮らしやすい仕組みづくりへの貢献
- ・自治体職員の業務負荷軽減、働き方改革に寄与

ジャパンシステム株式会社について

社名 : ジャパンシステム株式会社
 本社 : 〒151-8404 東京都渋谷区代々木 1-22-1 JRE 代々木一丁目ビル
 設立 : 2020 年 7 月 (創立 1969 年 6 月)
 資本金 : 1 億円
 代表者 : 代表執行役社長 齋藤 英明
 事業内容 : 業務アプリケーション・ソフトウェア開発
 インフラ導入・構築サービス
 業務自動化・効率化ソリューション
 ビジネスインテリジェンスソリューション
 クラウド・ERP ソリューション
 URL : <https://www.japan-systems.co.jp/>

<本リリースに関するお問い合わせ先>

ジャパンシステム株式会社 社長室

TEL : 03-5309-0210 FAX : 03-5309-0311 E-mail : js_pr@ml.japan-systems.co.jp

<本ソリューションに関するお問い合わせ先>

ジャパンシステム株式会社 NEXT 推進部 営業企画グループ

TEL : 03-5309-0310 FAX : 03-5309-0312 E-mail : js_afms-sales@japan-systems.co.jp